

## 第5節 金融危機の影響が深刻化するロシア経済

ロシア経済は、2000年代に入ってから主要輸出品である原油・石油製品等エネルギーの価格高騰を受けて高い経済成長を続け、2000～08年の年平均の実質経済成長率は約7%と堅調であった。しかし、08年夏以降の原油価格急落や世界金融危機の影響を受け、株価及び通貨ルーブルが大幅下落するとともに輸出や生産も大幅に減少したため、実体経済は急速に悪化し、ロシア経済は景気後退に陥った。09年に入り景気後退は更に深刻化している。

ロシアとヨーロッパ諸国との経済関係は相互に密接となっており、特に、西欧諸国、中・東欧諸国はロシアの石油等エネルギー資源への依存度を高めている。

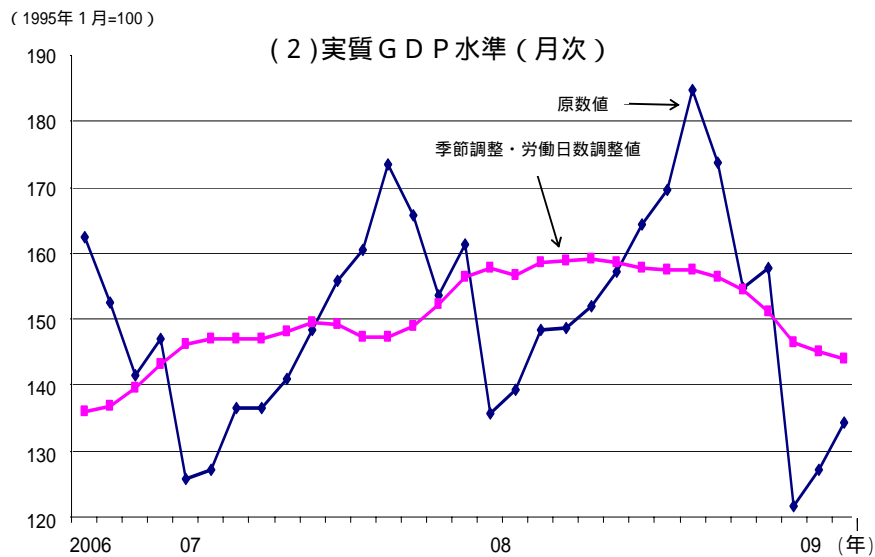
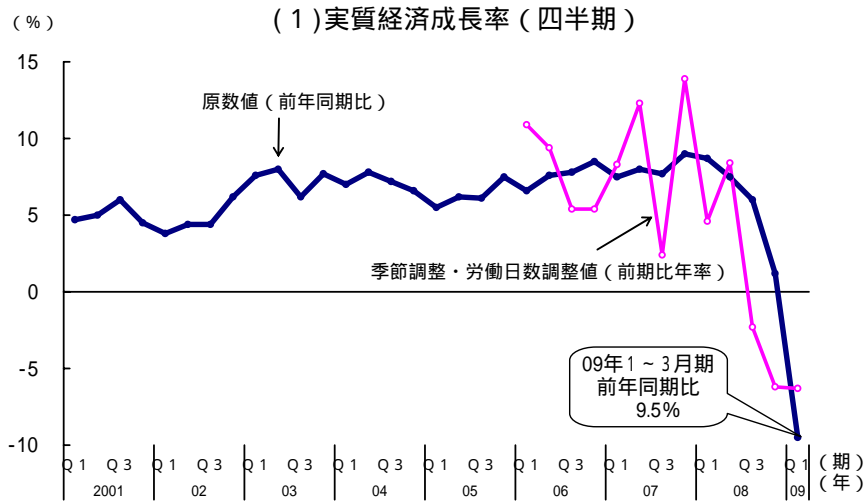
以下では、景気後退が深刻化するロシア経済の現状と、その主たる要因である石油等エネルギー価格低下及び世界金融危機の影響をみた上で、景気後退に対応するための金融面、財政面での政策を分析し、ロシアの今後の経済運営の方向について探る。

### 1. ロシアの景気後退は深刻化

#### 実質経済成長率と生産・輸出が急速に悪化

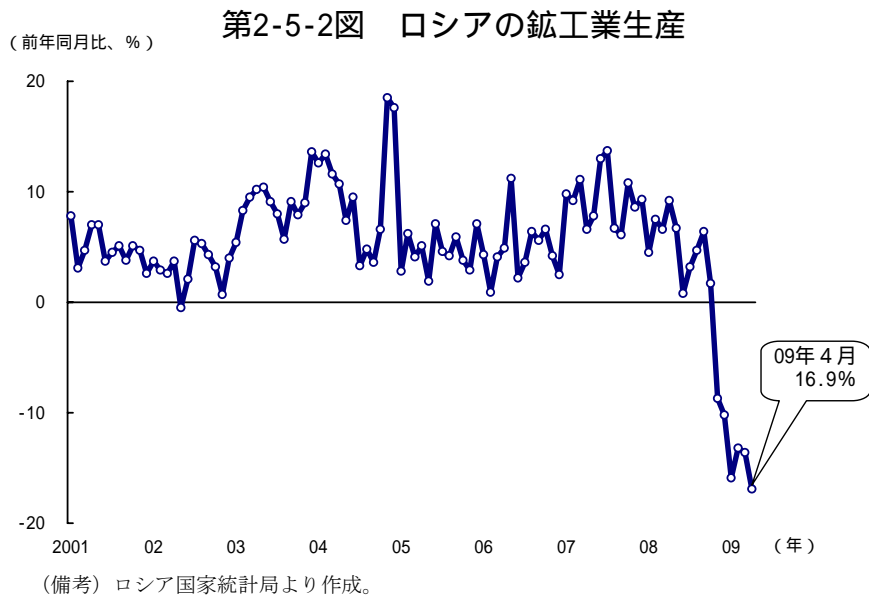
ロシアの実質経済成長率は、07年の前年比8.1%から08年の同5.6%へと大きく鈍化した。四半期ベースで見ると、07年10～12月期前年同期比9.0%をピークに、08年1～3月期同8.7%、4～6月期同7.5%、7～9月期同6.0%と徐々に鈍化し、金融危機後の10～12月期には同1.2%と急速に減速した。そして、09年1～3月期の実質経済成長率は前年同期比▲9.5%と大幅なマイナスとなった。(第2-5-1図)。ロシア経済発展省の試算によれば、季節調整・労働日数調整後の四半期ベースの実質経済成長率(前期比年率)で見ても、08年7～9月期、10～12月期と2四半期連続してマイナス成長となっており(いわゆるテクニカル・リセッション)、こうしたことから、ロシア経済は景気後退し、更に深刻化していると判断される。

## 第2-5-1図 ロシアの実質GDP

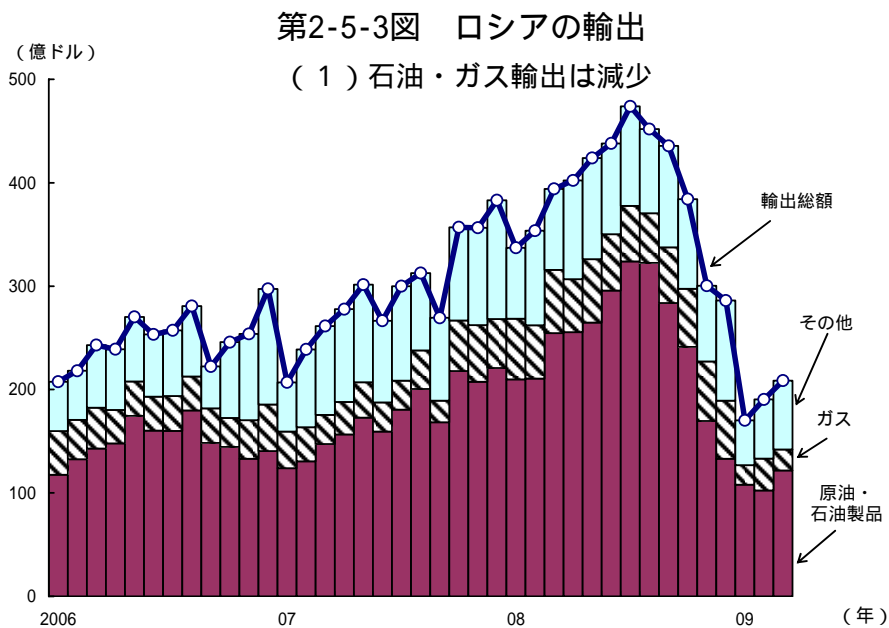


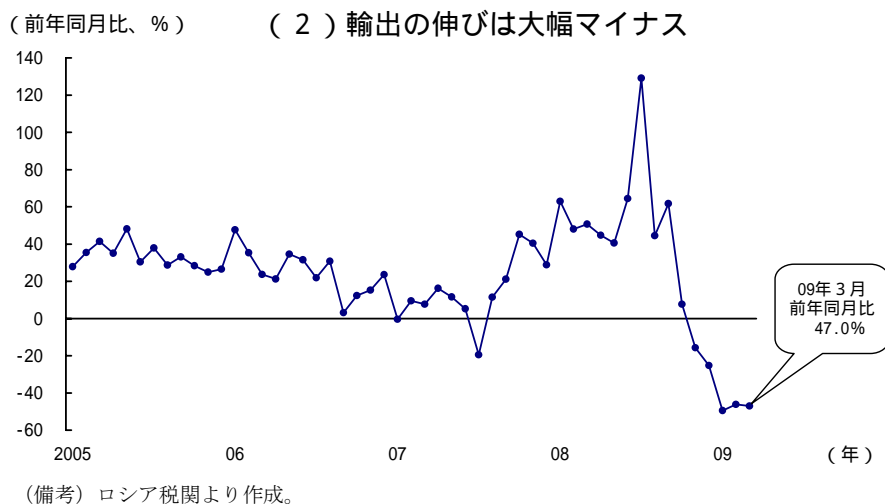
(備考) 1. ロシア国家統計局より作成。  
2. 季節調整値はロシア発展省試算。

鉱工業生産は、08年11月に前年同月比▲8.7%と大幅なマイナスへ転じた後、12月以降5か月連続で二けたのマイナスが続いており、景気後退の深刻さを示している(第2-5-2図)。



輸出（金額、通関ベース）は、08年1～3月期から7～9月期まで3四半期連続で前年同期比50%を超える増加を示していた。これは主に、ロシアの主要輸出品である石油、ガス等の国際価格の高騰によりもたらされたものであった。しかし、08年夏以降の石油等エネルギーの国際価格急落と、世界的な景気後退によるエネルギー需要の減少から、10～12月期には前年同期比▲10.5%、09年1～3月期▲47.4%と減少に転じた。月次ベースでは、08年11月に前年同月比▲12.7%と減少に転じた後、09年1～3月は同約▲50～▲40%で推移するなど、大幅な輸出額の減少が続いている（第2-5-3図）。





### 実質固定投資は大幅に減少

実質固定投資（実質GDPの需要項目）をみると、ロシア連邦成立（91年）以降しばらくの間、毎年大幅な減少を続けたが、99年以降はおおむね年率で10%を超える増加を示し、07年には前年比21.1%の大幅な増加を示した。しかし、08年後半から伸び率が低下傾向を示し、08年12月には前年同月比▲2.3%と99年5月（同▲0.9%）以来約9年半ぶりのマイナスの伸びとなった。その後も、09年1月に同▲15.5%、2月に同▲14.1%、3月に同▲15.4%、4月に同▲16.2%とマイナス幅が大きなものとなっている（第2-5-4図）。

エネルギー産業部門では、世界的な景気後退を受けて世界全体の石油等のエネルギー需要が大幅に減少していることから、企業は生産体制を縮小しており、生産設備が遊休化して設備稼働率が大きく低下している。したがって、現下の状況においては、新規投資や更新投資を積極的に拡大していく動きは抑制されている。

エネルギー産業以外の一般産業部門においても、内需の大幅な低迷を受けて生産が減少しており、エネルギー産業と同様、あるいはそれ以上に設備の遊休化、設備稼働率の低下がみられ、設備投資を拡大する状況にはない。

以上のように、いずれの産業部門においても、企業の設備投資環境は悪化しており、これが実質固定投資の大幅な減少の要因となっている。

第2-5-4図 固定投資（前年同月比）



(備考) ロシア国家統計局より作成。

## 消費は低迷

ロシアにおける個人消費は、石油輸出収入の増加に伴い、実質所得が高まったことを背景に（後述）、消費ブームと呼ばれるほど順調に拡大してきた。ヨーロッパ・ロシア<sup>1</sup>の都市部に居住する比較的所得の高い階層を中心に自動車や家電製品の消費が増加し、地方都市においても所得の増加とともに消費ブームが広がった。ロシアの消費における輸入品の比率は高く、特に自動車は新車・中古車ともに輸入車<sup>2</sup>への需要が強くなり、家電製品も輸入品への志向が強い。

ヨーロッパ・ロシアの人口は1億人を超え（全人口の約3分の2）、ドイツ（人口約8,200万人）やフランス（同約6,300万人）、イタリア（同約5,900万人）、英国（同約6,000万人）と比べても消費市場としての規模は小さくない。しかも、ヨーロッパ・ロシアの所得水準はロシア内でも高く、西欧、中・東欧諸国からみても魅力的な消費市場として意識されている。このため、自動車メーカー、家電メーカーや消費財関連の外資系企業のロシア進出（直接投資）も活発に展開されてきた。また、自動車ローンや消費者ローンなどの金融システムの整備が進んだことも、消費を支える要素となった。

しかし、石油収入の減少と金融危機により、所得面、金融面から消費を支えてきた要因がはく落し、消費が低迷することとなった。

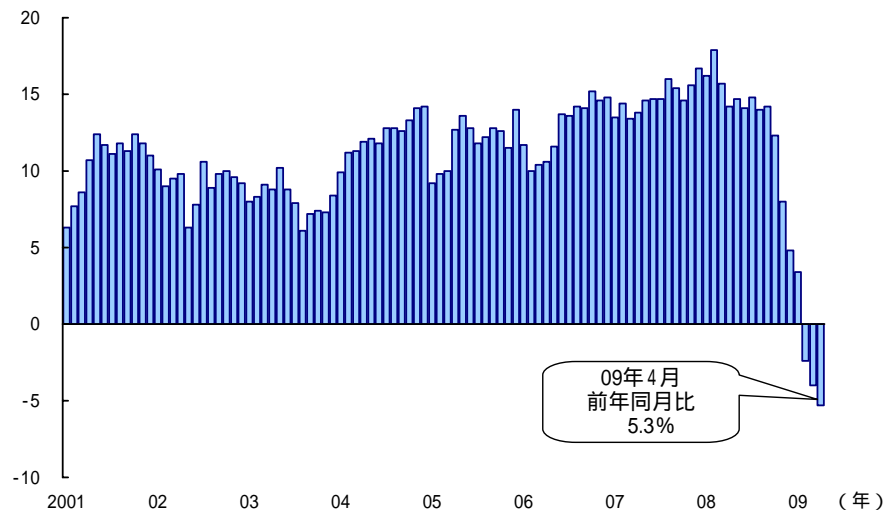
小売売上高（実質）をみると、04年以降、年間で10%を超える伸びを示し、08年1～10月の伸び率（前年同月比）も平均で約15%程度と好調であったが、11月には同8.0%

<sup>1</sup> 世界第1位の領土面積を擁するロシアは、ヨーロッパから極東アジアまで東西に広がっており、ヨーロッパ、西シベリア、東シベリア、極東アジアなどの部分に大きく分けられる。

<sup>2</sup> ロシアの年間自動車販売のうち、国産車（含外国メーカー）が約3分の2、輸入車（新車及び中古車）が約3分の1となっている。輸入車販売においては、新車のシェアが近年高まっている。

と一けた台に低下し、12月、09年1月と更に減速した後、2月には伸びがマイナスに転じ、3月、4月とマイナス幅が拡大した（第2-5-5図）。実質GDPの需要項目における個人消費（四半期ベース）の伸び率をみると、05年4～6月期から前年比二けた成長が続いていたが、07年7～9月期の前年同期比14.3%をピークに、08年10～12月期には同8.0%へと低下した。

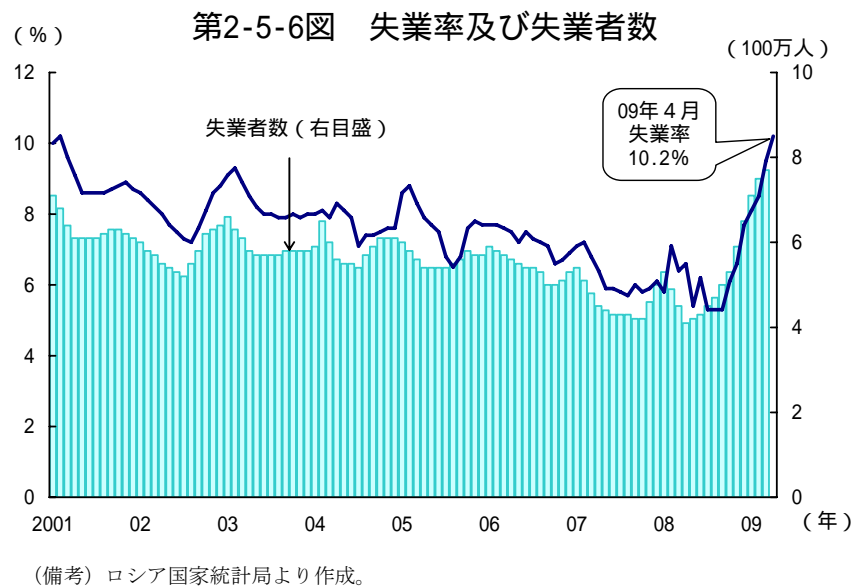
（前年同月比、%）**第2-5-5図** ロシアの小売売上高（前年同月比）



（備考）ロシア国家統計局より作成。

### 雇用、実質所得・賃金は悪化

失業率は、08年7～9月に5.3%と近年では最も低い水準にまで低下したが、10月から上昇に転じ、09年4月には10.2%と急速な悪化を示している（第2-5-6図）。実質賃金は、05年後半から08年9月まで前年同月比10%台の伸びを示し、これが堅調な個人消費を支えてきたが、08年10月以降伸びが急速に低下し、09年2月にはマイナスの伸びへと転じている。実質可処分所得は、08年11月に前年同月比▲6.1%と伸びがマイナスに転じ、更に12月、09年1月にはマイナス幅が拡大した後、2～4月は低い伸びにとどまっている。



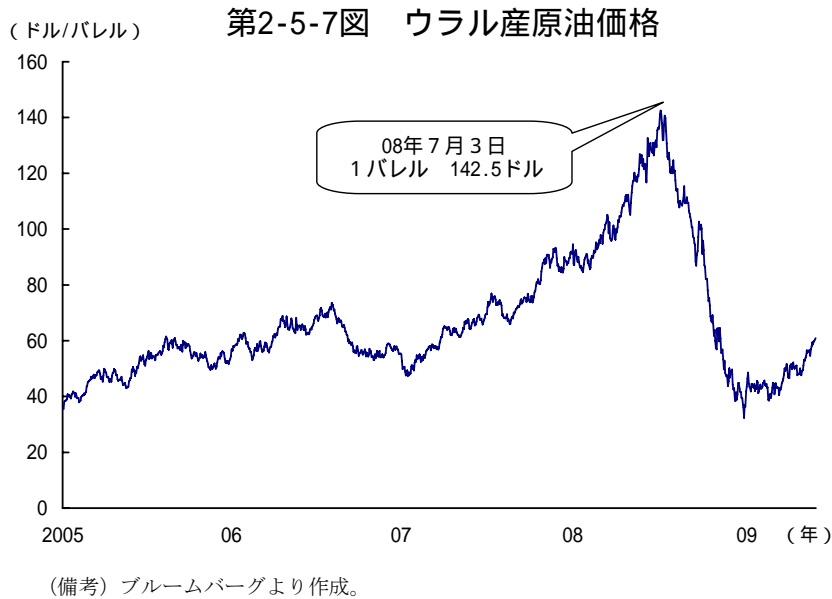
以上みてきたように、ロシアの実体経済は、投資や消費といった内需が大きく減少しており、また、世界的な景気後退から、石油等エネルギー関連の輸出や生産が減少している。また、消費を支える家計は、実質賃金・可処分所得の減少や失業率の高まりから消費支出の拡大には慎重である。

さらに、現下の深刻な景気後退の理由として、それまでロシア経済の成長を主導してきた石油等エネルギー輸出を取り巻く環境変化、その後に発生した世界金融危機の影響が挙げられる。以下では、まず、08年7月をピークにその後大きく下落した原油価格の影響をみた後、世界的規模での金融危機がロシア経済全体に与えた影響とその対策についてみていく。

## 2 . 石油価格低下の影響

### 石油等エネルギー資源の成長への影響

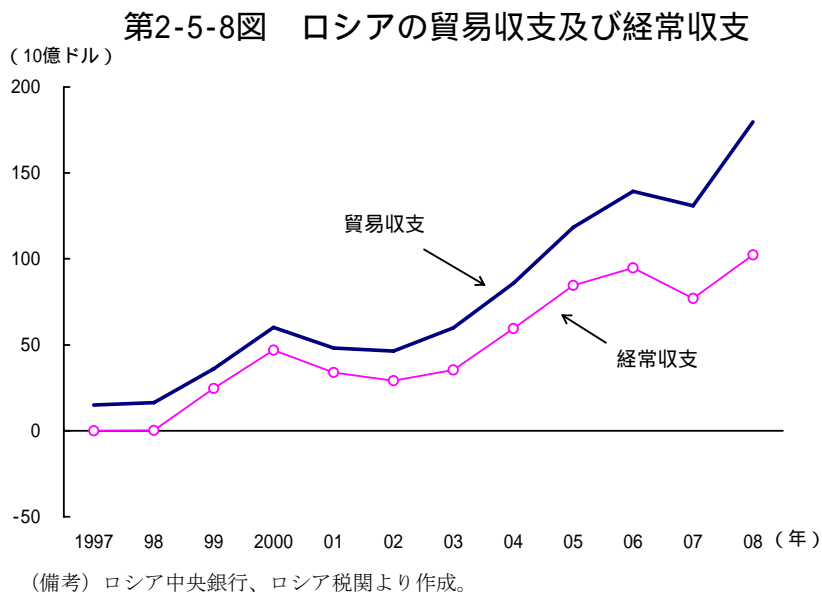
ロシアは石油、天然ガスを始めとした豊富な資源を保有しており（石油生産量はサウジアラビアに次いで世界第2位、天然ガス生産量は世界第1位）、こうした資源をめぐる世界的な動向が経済発展に大きな影響を与える。08年夏までの石油価格の高騰はロシア経済の成長に大きく寄与したが、逆に、その後の石油価格の大幅な下落は経済成長率を押し下げる要因となっている（第2-5-7図）。



### 石油輸出と貿易収支及び経常収支の黒字

ロシアは、2000年代に入って以降、世界市場でのエネルギー価格の上昇から、石油、石油製品、天然ガス等の輸出収入の増加を要因として、貿易収支、経常収支ともに大幅な黒字を続けている。08年通年でみると、貿易収支は1,797億ドル（前年比37.3%増）の黒字、経常収支は1,023億ドル（同34.3%増）の黒字となった（第2-5-8図）。

しかしながら、08年夏以降の原油を始めとするエネルギー価格の大幅な下落により、同年10～12月期には貿易収支、経常収支の黒字幅は急速に縮小した。まず、貿易黒字は、08年10月に116億ドル（前年同月比▲7.1%）へと縮小した。また、11月以降も大幅な縮小が続いている。次に、経常黒字は、08年7～9月期には295億ドル（同90.3%増）となり、伸び率も上昇していたが、10～12月期には世界市場での原油を始めとするエネルギー価格の急速かつ大幅な低下を要因に、86億ドル（同▲64.2%）へと大幅に縮小した。





ロシアの貿易構造をみると、旧ソ連邦時代にはその構成国であったC I S諸国、バルト三国（エストニア、ラトビア、リトアニア）等との経済関係（旧ソ連邦時代は国内取引）が密接であったため、ロシア連邦成立（91年）当初は貿易もこれら諸国との取引のシェアが高かったが、その後、西側先進諸国との経済関係を深めながらそれら先進諸国との貿易シェアを次第に高め、貿易の規模全体も拡大してきた。特に、地理的に近いヨーロッパ諸国、中でもドイツ、フランス、英国等の西ヨーロッパ諸国との貿易のシェアが高まってきている。また、地理的にはよりロシアに近い旧社会主義圏の中・東欧諸国との経済関係も密接であり、貿易のシェアも比較的高いものとなっている。

ロシアの相手先別の輸出構造を詳しくみると、約5割が中・東欧諸国の一部を含むEU諸国であり、C I S諸国が約1割、中国が1割弱、アメリカ、日本は併せて1割弱となっている。また、中・東欧諸国への輸出は全体の1割弱と、ロシア側からみればそれほど大きくはないが、輸出のうちパイプラインによる石油、ガスが高い割合を占め、中・東欧諸国の側からみると、ロシアとの経済関係は重要なものとなっている。

### 準備基金及び国民福祉基金の蓄積と戦略的利用

石油を始めとするエネルギー輸出により獲得した資金の一部は、ロシア政府（財務省）及びロシア中央銀行が管理する「準備基金」と「国民福祉基金」に積み上げられた<sup>3</sup>（第2-5-9図）。これらの基金は、04年に創設された「安定化基金」を08年2月に分割して設置されたものである。安定化基金は、国家歳入の一つである石油・ガス収入のうちの一部を蓄積したものであり、石油・ガス収入は主に輸出関税と採掘税からなる。例えば、ロシアは国際市場銘柄としてウラル産原油を輸出しているが、その価格が1バレル27ドルを超える場合、その超過額に対する輸出関税と採掘税の一定割合が安定化基金に蓄積される。天然ガスの輸出も同様に、輸出関税と採掘税が国際価格に対して算出されるため、価格の上昇に応じて国家歳入の石油・ガス収入は増大し、その一部が安定化基金に蓄積されていった<sup>4</sup>。

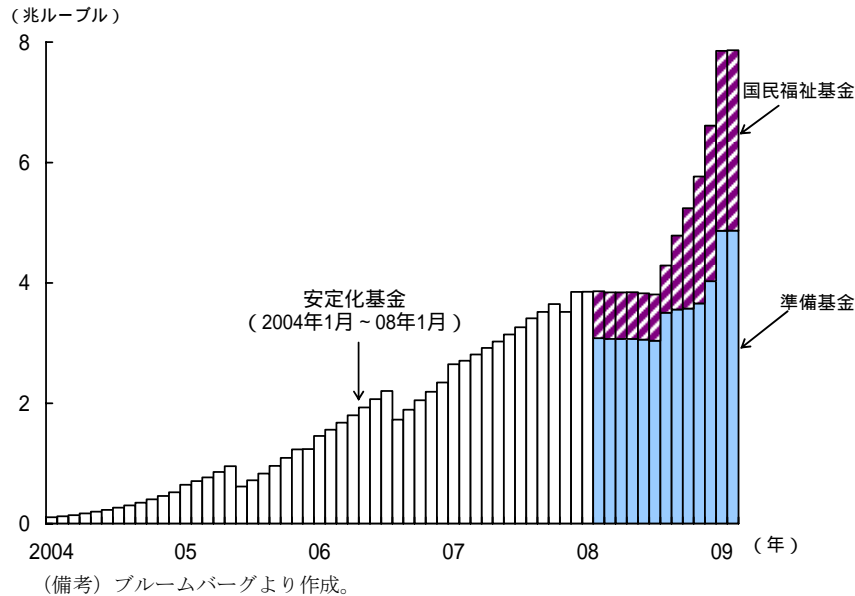
安定化基金が準備基金と国民福祉基金に分割された後も、国際市場における原油価格は上昇を続けたため、準備基金と国民福祉基金の残高は増加していった。

---

<sup>3</sup> 準備基金は、政府予算の赤字補てんのため（主に将来の年金基金の不足を想定）リスクの低い外国国債で運用するもの。国民福祉基金はよりリスクの高い外国証券（外国株式等を含む）で運用することとしていたが、運用を開始する前に世界金融危機が発生したため、結局ハイ・リスク商品での運用は行われていない。

<sup>4</sup> 準備基金及び国民福祉基金の創設に伴い、これら基金への繰入れの方法も変更された。つまり、石油・ガス収入は、まず連邦予算法で定められた一定額が、赤字補てんのため連邦予算に移転され、次に準備基金に同基金の残高が、一定額に達するまで繰り入れられた後、残りが国民福祉基金に繰り入れられる。

第2-5-9図 ロシアの準備基金及び国民福祉基金



### 3. 世界金融危機の影響と景気刺激策

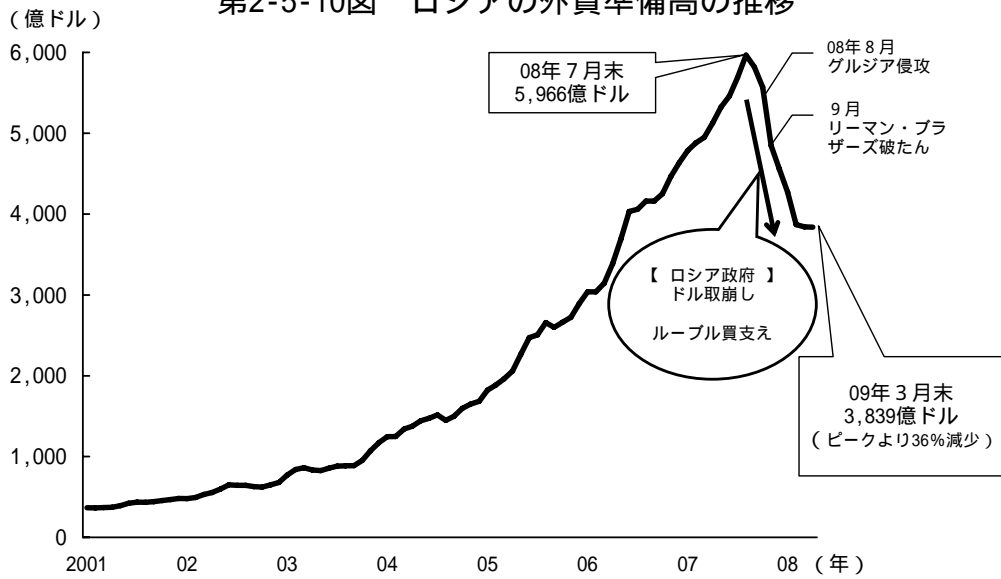
2008年9月以降の世界的な金融危機の影響はロシア経済に対しても深く及んだが、政府・中央銀行の対応は金融危機の直後から開始され、金融システム安定化策や、産業部門（エネルギー部門、エネルギーを除く一般産業部門）、家計部門に対する景気刺激策が実施された。具体的には、まず金融部門に対し、流動性支援を始めとする緊急対策や資本注入などの銀行システム支援を速やかに開始した。また、財政支出の拡大や減税等によるマクロの景気刺激策や、企業に対しては、個別の銀行、大企業、中小企業等へのミクロの救済策を講じ、さらに、家計部門に対しては失業手当や年金を増額するなど、国民のセーフティネット、社会保障を強化する支援策も実施した。

#### 外国資本流出と株価・通貨下落及び信用収縮の拡大

2000年代に入ってから、ロシアの堅調な成長が着目され、外国資本のロシアへの流入が活発化した。貿易黒字とも併せ、ロシアの外貨準備は増大した（第2-5-10図）。しかし、08年8月にロシアとグルジアとの間で発生した軍事衝突を機に、ロシアに対するカントリー・リスクが改めて認識され、一部の外国資本がロシアから流出を始めた。ロシアの株式市場では投資家による売りが増加し、株価は下落傾向を強めた（第2-5-11図）。外国為替市場では、株式を売却して得たルーブル資金が売られ、ドルやユーロなどの外貨が買われたことから、ルーブルの為替レートも株価同様に下落を示した<sup>5</sup>（第2-5-12図）。

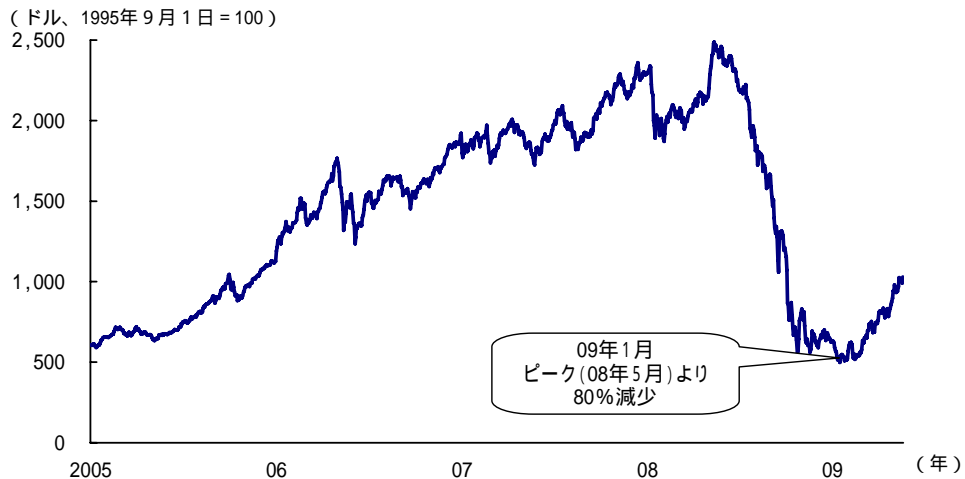
<sup>5</sup> ロシアの為替相場制度は、管理フロート制である。

第2-5-10図 ロシアの外貨準備高の推移



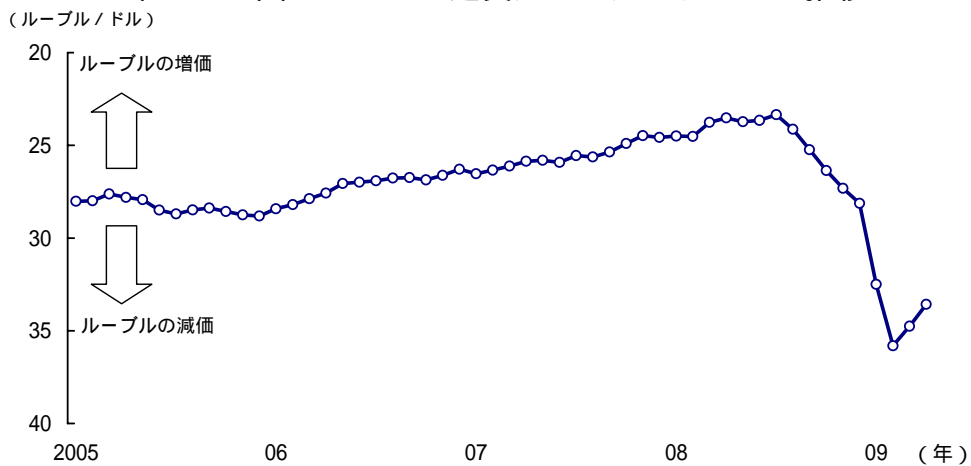
(備考) ロシア中央銀行、各種資料より作成。

第2-5-11図 ロシアの株価の推移 (RTS指数)



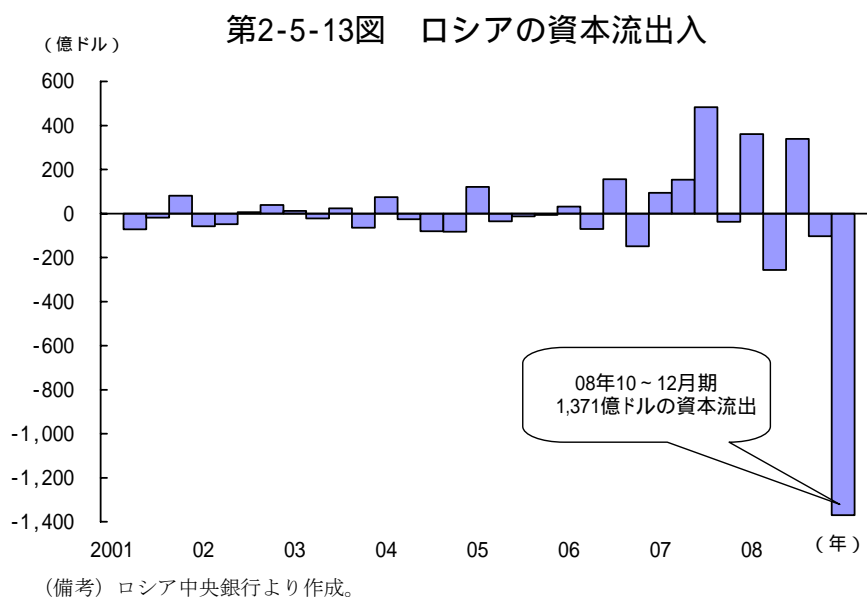
(備考) ブルームバーグより作成。

第2-5-12図 ロシアの通貨ルーブル・レートの推移



(備考) ブルームバーグより作成。

こうした中、08年9月の世界金融危機発生を受けて外国資本の流出に拍車がかかり（第2-5-13図）、株価とルーブルは更に急落した。これは世界金融危機が即座にロシアへ波及した結果であり、その影響により信用収縮が急速に進行した。民間銀行間では、相互に経営不安への懸念（カウンターパーティー・リスク）が強まり、短期資金を中心に銀行間の資金調達が困難となり、金利水準が上昇した。このことは、融資先の企業、特に中小企業による決済資金の利用を困難にし、ロシア全体で信用収縮の連鎖的な広がりをもたらしていった。こうした信用収縮の影響は、次第に大企業へも及ぶようになり、公的な支援なくしてはロシア企業全般の経営困難が改善する見通しが立たない状況に陥った。



## 金融システム安定化策

こうした状況を受け、ロシア政府及びロシア中央銀行は、銀行システムや信用収縮に対する緊急対策を実施した。また、商業銀行の資本注入の一環としての劣後ローン供与や、対外債務不履行の危機に直面した民間の銀行・企業等に対する対外債務返済資金の供与等を行った。

### ( i ) 金融危機に対する緊急対策

08年9月15日のリーマン・ブラザーズ破たんから3日後の9月18日、ロシア政府及びロシア中央銀行は、緊急金融対策を打ち出した。株価の急落により前日の17日から閉鎖されていた株式市場を安定化させるため、最大5,000億ルーブルの資金を投入

することとした<sup>6</sup>。また、ロシア中央銀行による金融機関に対する最大7,000億ルーブルの無担保融資と最大4,500億ルーブルのレポ資金<sup>7</sup>の供給、ロシア中央銀行への預金準備率の引き下げ（3種類の預金別に5.5%、6.5%、8.5%をいずれも4.0%ポイント）<sup>8</sup>、金融機関へ3,700億ルーブル相当の流動性供給支援などにより、短期的な流動性不足への対策を迅速に実施した。こうした金融部門に対する支援の規模総額2兆ルーブルは、08年の名目GDPの約5%に相当する。

金融危機開始直後にこうした大規模な金融対策が可能であった理由の1つに、それまでに石油及びエネルギー輸出で得た外貨収入とそれに関連する税収を、「準備基金」及び「国民福祉基金」に政府が蓄積していたことによる（前掲第2-5-9図）。

## （ii）民間銀行の資本増強

ロシアの民間銀行に対する資本注入の一環として、ロシア中央銀行は国民福祉基金から7,250億ルーブルの劣後ローンを供与することとした。劣後ローンは、その借入銀行が保有する他の一般債務よりも、元利金返済の優先順位は劣後するが、その代わりに利率が相対的に高く設定されたローンで、国際決済銀行（BIS）規制では、こうした劣後ローンは一定限度まで「資本の部」に算入できることとなっている。

## （iii）金融危機による対外債務不履行への支援策

ロシアの対外債務残高は08年末時点で総額4,847億ドルに増大している。このうち、政府部門の対外債務残高は327億ドル（総額の6.7%）と比較的小さいのに対して、民間の銀行部門と非銀行部門（企業部門等）を合わせた対外債務残高は4,519億ドル（総額の93.2%）に上っている。

ロシアの民間銀行及び企業は、価格上昇を続けていた株式（自社株、他社株、外国株等）を担保に外国銀行から積極的な借入れを行っていたが、リーマン・ショック後の株価急落による担保価値の減少から、追加担保を求められたり、担保価値減少分の返済、あるいは場合によっては借入金の全額返済を求められたりするようになり、債務不履行の危機に陥った。外国銀行の担保権実行によってロシアの重要企業が外国銀行の管理下に置かれることを回避するねらいもあり、ロシア政府は、対外債務返済支

---

<sup>6</sup> 「国民福祉基金」を原資に対外経済銀行（VEB）を通じて、ロシア株式の大量の売り浴びせに買い向かい、暴落する株価を下支えしようとした。

<sup>7</sup> レポ（Repo, Repurchase）取引：ロシア中央銀行が、資金を要する銀行が保有している債券を一定期間後に銀行が買い戻す（中銀からみれば債券を売り戻す）条件付きで買い入れ、当該銀行へ資金供給を行うもの。

<sup>8</sup> その後08年10月15日に預金準備率を更に引き下げて3種類の預金すべてについて一律0.5%の準備率とし（09年4月30日まで）、金融機関への流動性供給支援を続けた。

援を決め、これに従ってロシア中央銀行は政府系金融機関である対外経済銀行（VEB）に500億ドルを提供した。対外経済銀行は、この最大500億ドルの融資を元に、民間の銀行及び企業に08年末までの対外債務返済資金を融資する枠組みを設定した。

#### （iv）預金保護

金融危機が一般市民へ及ぼす影響への対応として、預金保護も行っており、政府は、個人預金の保護上限額を10万ルーブルから70万ルーブルまで引き上げることを08年10月に決定した。

### 財政支出拡大

#### （i）危機対応として財政支出を拡大

ロシア下院は09年4月に、財政赤字の限度額を名目GDP予測値の1%とすると定めていた法規の有効性を13年1月13日まで停止する時限法案を可決し、政府による危機対応としての財政支出拡大路線を承認した。

09年の国家予算（修正後）は、歳入6兆7,138億ルーブル（09年の名目GDP予測値の16.6%）、歳出9兆6,920億ルーブル（同24.0%）で、財政収支は▲2兆9,782億ルーブル（同▲7.4%）と大幅な赤字が計上されている（第2-5-14表）。09年1～3月期実績をみると、歳入は1兆7,299億ルーブルで前年同期より2,027億ルーブル減少し、同期間の名目GDP比で21.1%（前年21.7%）と0.7%ポイントの低下を示している。他方、歳出は1兆7,804億ルーブルで前年同期より4,477億ルーブル増大し、同期間の名目GDP比で21.7%（前年15.0%）と6.7%ポイントの大幅な上昇を示している。これらの結果、09年1～3月期の財政収支は6,505億ルーブルで、同期間の名目GDP比で▲7.4%の大幅な赤字となり、年間予算の財政赤字と同様のペースで拡大している。財政赤字の補てん原資としては、これまでに蓄積されてきた準備基金が充てられる。

第2-5-14表 ロシアの財政収支は赤字へ

(億ルーブル、下段：%)

	2009年予算	実績		
		08年	09年	前年同期差
		1～3月期	1～3月期	
<b>歳入</b>	<b>67,138</b> 16.6	<b>19,327</b> 21.7	<b>17,299</b> 21.1	<b>2,027</b> 0.7
<b>歳出</b>	<b>96,920</b> 24.0	<b>13,327</b> 15.0	<b>17,804</b> 21.7	<b>4,477</b> 6.7
公債費	2,291 0.6	532 0.6	639 0.8	107 0.2
一般歳出	94,630 23.4	12,795 14.4	17,166 20.9	4,370 6.5
<b>収支</b>	<b>29,782</b> 7.4	<b>6,000</b> 6.7	<b>505</b> 0.6	<b>6,505</b> 7.4
純国内債務	4,291 1.1	98 0.1	329 0.4	426 0.5
純国外債務	2,118 0.5	174 0.2	535 0.7	361 0.5
その他国内債務	27,609 6.8	5,923 6.7	1,368 1.7	7,292 8.3

(備考) 1. ロシア経済発展省「2009年1～3月期のロシア経済の現状」より作成。

2. 予算及び実績は連邦政府(中央政府)ベース。

3. 下段は名目GDP比。名目GDPは09年の予測値(同省)及び1～3月期実績値。

なお、IMFによれば、09年3月初め時点で公表されている裁量的財政支出(金融システム安定化策を除く)の規模は、名目GDP(07年)比で09年4.1%、10年1.3%、合計で5.4%となっている。これは、ヨーロッパ先進諸国やアメリカ(同3.8%)を大きく上回る<sup>9</sup>。

## (ii) 社会保障政策の拡充

政府は、社会保障政策を強化するとして、失業手当の増額や年金の増額を決定した。これは、消費の下支え効果を期待するとともに、社会不安の軽減を図ったものであり、今後予想される失業者の更なる増加や、年率10%を超えるインフレによる年金の実質価値の目減りに対応するものである。

## 産業部門への支援措置

政府は、企業の資金繰り悪化や対外債務返済不履行などの危機に対し、各産業部門別に、あるいは苦境に陥った個別企業に対し、支援措置を講じている。

石油・ガス部門に対しては、石油輸出税及びガス輸出税の軽減を実施した。ただし、

<sup>9</sup> IMF (2009c)

石油企業は、石油価格がピーク時の約3分の1に下落しているため、石油輸出税の更なる引下げを求めている。

自動車部門に対しては、メーカー、ディーラーへの資金繰り支援を行っている。しかし、自動車販売不振の大きな要因とされる自動車ローンの貸出態度の厳格化（金利引上げ、価格に対するローン供与比率の引下げ等）への対応が課題となっている。また、国内自動車産業保護を目的として、輸入車（乗用車、トラック等主要な車種の新車及び中古車）に対する輸入関税率の引上げを実施した。

#### 4．今後のロシア経済の見通し

##### 国家管理強化への金融危機の影響

2000年のプーチン政権発足以降から現在に至るまでのロシア経済で特徴的な点として、政府が経済の国家管理を強めてきたことが挙げられる。90年代初からのエリツィン政権下では、市場経済化の過程において、金融部門や産業部門で勢力を拡大してきたいわゆる新興財閥が、利益を独占的に獲得して富裕層を形成し、ロシア国内における格差拡大をもたらした。これに対し国民の不満が高まったことから、プーチン政権は民間企業の独占的利益を国家による管理の下で配分することを企図し、株式取得等を通じて次第に民間への介入を強めていった。

08年の世界金融危機の影響により、民間の銀行や企業が信用収縮により資金繰りがつかなくなり、生産も停滞する中、政府は石油輸出収入により蓄積した資金による支援を通じて民間部門への介入を更に強める行動を取っている。

今後のロシア経済の中・長期的方向として、こうした国家管理の下での経済運営へと進んでいくのか、あるいは、景気が回復してきた段階で再び民間部門の活力を重視した経済運営に再転換を図るのか、その動向が注視されるところとなっている。

##### ロシア経済の今後の見通し

ロシア経済発展省は、09年の実質経済成長率見通しを前年比▲2.2%としている（第2-5-15表）。これは、09年平均の想定原油価格を1バレル当たり41ドルと仮定した09年2月時点の見通しとなっている。その後、石油価格が上昇したこともあり、ロシア経済発展省は、世界的な景気回復が進んでロシア産石油への需要が増加してくれば、石油収入も再び増大し、外需を中心とした景気回復がおおむね10年頃から現れる、との見通しを描いている。



他方、主要な国際機関によるロシア経済の見通しは、政府見通しより厳しいものとなっている。OECDは、09年平均の想定原油価格を45ドルとロシア政府（41ドル）より高く設定した上で、09年の実質経済成長率を▲5.6%とロシア政府より厳しい見通しを示している（09年3月）。世界銀行もほぼ同様に、想定原油価格を47ドルと仮定した上で、09年の実質経済成長率を▲4.5%と見込んでいる（同年3月）。IMFの見通しは更に厳しく、想定原油価格を52ドルと仮定した上で、09年の実質経済成長率を▲6.0%と見込んでいる（同年4月）。

ロシアの今後の景気回復の見通しについては、世界的な景気回復に伴う石油価格の動向、あるいはロシア産石油への需要動向に大きく影響されるものとみられる。

第2-5-15表 ロシアの経済成長率見通し（2009年）

	公表機関	公表日	実質経済 成長率（%） 09年	想定原油価格 （1バレル当たり）
ロシア政府	ロシア経済発展省	09年2月	2.2	41.0ドル
国際機関	IMF	09年4月	6.0	52.0ドル
	OECD	09年3月	5.6	45.0ドル
	世界銀行	09年3月	4.5	47.0ドル
民間機関	オックスフォード・エコノミクス	09年2月	2.4	45.3ドル
	EIU（エコノミスト・インテリジェンス・ユニット）	09年3月	3.0	40.0ドル

（備考）各種資料より作成。